

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)  
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 石川 茂彬  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明 TEL (06)4705-3781(代)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日  
 親会社等の名称 シキボウ株式会社(コード番号:3109) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1 18年3月期の連結業績(平成17年3月26日~平成18年3月25日)

## (1) 連結経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,022	(9.7)	305	(2.4)	283	(10.4)
17年3月期	5,562	(2.0)	298	(10.3)	256	(28.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	419	(78.5)	21.42		29.2	6.6	5.6
17年3月期	234	(222.4)	12.00		21.1	5.8	4.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 19,584,075株 17年3月期 19,587,725株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	4,307	1,638	38.0	83	69
17年3月期	4,333	1,235	28.5	63	06

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 19,580,475株 17年3月期 19,585,631株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	200	75	279	109
17年3月期	538	23	517	112

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2 19年3月期の連結業績予想(平成18年3月26日~平成19年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,650	170	100
通期	5,200	348	209

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円67銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

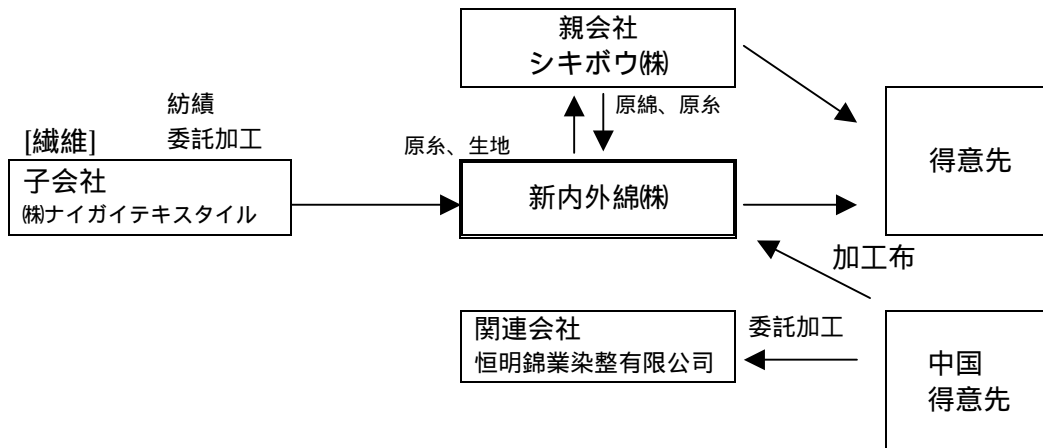
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社、関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 経 営 方 針

新内外綿株式会社

当社は、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

中長期的な経営戦略といたしましては、当社の得意とする綿染系、形状変化系等の紡績技術をさらに進化させることによって、競争力のある付加価値の高い商品の開発に力を注いでまいります。

一方で、国内外において生産システムの強化を図ります。このような競争優位を確立することにより市場深耕を進め、安定的で主導的な市場シェアの確保を図ってまいり、収益力の向上を図るとともに、不採算分野を排除し、フリーキャッシュフローの極大化を限りなく追求してまいります。

### [ 利益配分に対する基本的な考え方 ]

利益配分につきましては、配当の実施を最重要政策としつつ、収益力の向上により黒字のハードルを上げるべく最大限の努力を続けることによって、企業体質の健全化を強く押し進め、早期の復配に向けて努力いたしております。

### [ 対処すべき課題 ]

今後の見通しといたしましては、日本経済は着実に回復にあるとはいえ、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気の先行きについては依然不安感があることは否めません。このような経営環境のもとで、当社といたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一貫して進めてまいります。

(生産システムの強化)

国内においては「はやいや～ん」と名付けた小ロット、多品種、短納期生産システムを中心に置き、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社の技術管理を強化してまいります。

(新商品開発)

綿染系・特殊系とテセルという中心素材を柱に、新規に獣毛混商品の販路開拓と商品開発を進めることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化する所存でありますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

[ 親会社等に関する事項 ]

(1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有比率(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
シキボウ(株)	親会社	52.5	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部

(2)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社との関係

シキボウ(株)は当社議決権の52.5%を所有する親会社であり、企業グループは連結子会社28社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売のほか、不動産の売買・賃貸管理、電子機器の製造販売等をおこなっております。当社は同社の連結対象会社として繊維製品に関する事業を営んでいますが、製造・販売の点で事業領域が異なっており、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、シキボウグループの連結経営方針に沿った経営を推し進めております。また、当社グループの経営につき、社外の立場からの意見を求め、監査の有効性を高めるために、同社の監査役1名が当社の非常勤監査役を兼務しております。

(3)親会社等との取引に関する事項

親会社との取引につきましては、後記の連結財務諸表注記にあります「関連当事者との取引」をご参照ください。

## 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復、株価の上昇など、着実に明るい兆しが見えはじめましたが、主として企業の設備投資と中国向けを中心とする輸出に支えられたもので、個人消費は依然として力強さを欠き、総じて厳しい状況が続きました。

繊維業界における消費動向につきましては、クールビズ、ウオームビズ等話題もありましたが一方で雇用環境面では若年層の好転は見られるものの中高齢層には依然として厳しい状況が続き、また社会保障費負担の増大等先行き不透明感により消費の盛り上がりも欠けた状態で推移しました。

供給面につきましては昨年は異常気象などにより店頭販売の季節感に混乱を来し、その結果当社グループ等のテキスタイル業界にとりましても店頭販売の変化に沿うべく極めて期近な供給が必要とされた状況が続きましたが、今年も環境の変化に対応した期近な供給が必要な状況は続くものと思われま。

中国からの製品輸入は高位安定しておりますが、中国経済も過剰投資、エネルギー供給能力、環境汚染、加えて中米間的大幅な貿易黒字と人民元高基調等問題を抱えており中国ビジネスも予断を許さない状況であり、一方で国内生産につきましては高付加価値、小ロット生産品につきましては他産業同様国内生産への回帰機運も一部にあります。実態としてはまだ時間がかかる状態です。

このような状況のもとで、当社グループは、従来より一貫して競争優位の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組んでまいりました。

競争優位の強化につきましては、国内外の生産システムの強化と新商品開発でございます。

国内においては紡績系の製造部門の位置づけにあります子会社の株式会社ナイガイテキスタ

イルにおいて、期近な需要に応えるために完成させた小ロット・多品種・短納期生産システムを有効に機能させることができました。しかし当社の主力市場であるニット業界の不振には抗しきれず売上高では減収になりましたが利益面では所期の業績をあげることができました。

同時に、このシステムをさらに有効に機能させるため各種の情報を蓄えたデータベース兼商談展示室「創造系庵」を活用し、顧客の要望に沿ったあらゆる特殊系に即座に対応できる体制の強化と提案力を強化してまいりました。

海外においては中国で生産システムの強化を図りました。日系アパレルに対して織物テキスタイル事業を推進し客先にも評価を得つつあります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億9百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益によるものであります。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、75百万円となりました。これは、主として、投資有価証券の売却によるものであります。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億79百万円となりました。これは、主として、長短借入金を2億78百万円返済したことによるものであります。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、着実に景気回復基調にはあるとはいえ、その景気も輸出、それも中国向けと企業の設備投資に支えられており、不安定な国際情勢や原油価格の高止まり等景気の先行きには不安感も残ります。また日本の繊維業界にとっては切っても切り離すことができない中国の動向、とりわけ大幅な貿易黒字による中国元の切り上げ問題は今後中国ビジネスにいかなる影響を及ぼすか予断は許せない状況が続くものと思われまます。一方で、日本国内の消費動向は失業率の低下等明るい話題もありますが中高年齢層の雇用環境は依然として厳しいものがあり、個人消費は不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

このような状況のなかで、平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は52億円と微増となりますが、経常利益は3億48百万円、当期純利益は2億9百万円と減益になる予想であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 事業環境および競合について

当社グループは、紡績糸および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、綿製品の輸入浸透率はすでに90%程度に達し、国内産製品の市場は狭隘化してきており、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

衣料品に関わる消費者の動向は、ファッションの多様化・個性化の時代を迎えて、顧客の要求が絶えず変化し、商品のライフサイクルは極めて短くなってきております。このような消費者の行動に柔軟に対応するために、当社の販売先であるアパレルメーカー、生地問屋や量販店等は、適品を適時、適量仕入れすることが重要となってきました。このため、在庫の効率を上げるべく、売れ筋商品のシーズン途中での追加発注や追加企画に基づく発注が増加してきております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、多品種・小ロット生産、短納期対応が必須で、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 取扱商品構成について

紡績糸の売上高は、綿染糸の売上の占める割合が高く、綿染糸を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績糸の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料価格の変動について

紡績糸の原材料である原綿は天然農産物であり、その収穫量は天候によって大きく左右され、また、その使用量は世界中の衣料消費量によって左右されます。国際商品市況における原綿価格は、これらの要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 外注依存度について

当社グループは、紡績糸とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっております

が、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、資金および人件費の固定化を回避するためすべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高くなってきております。中国のWTO加盟、インフラ問題、反日感情等の影響が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。

## 5) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金 2 億円および投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金 75 百万円の合計額は 2 億 75 百万円となり長短借入金の返済に充当いたしました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び預金残高は前連結会計年度末と比べ 3 百万円減少し、1 億 9 百万円となり、長短借入金は前連結会計年度末と比べて 2 億 78 百万円減少し、9 億 74 百万円となりました。また、資本合計は前連結会計年度末と比べ 4 億 3 百万円増加し、1 6 億 3 8 百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末と比べ 9 . 5 % 改善し、3 8 . 0 % となりました。

経営成績の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは当期の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

競争優位の一層の強化につきましては、「新商品開発」と「生産システムの強化」でございます。

)生産システムの強化

国内においては 紡績系の製造部門の位置づけにあります子会社の株式会社ナイガイテキスタイルにおいて、期近な需要に応えるために完成させた小ロット・多品種・短納期生産システムを有効に機能させることができましたが主力市場であるニット業界の不振により減収を余儀なくされました。しかし利益面では所期の業績をあげることができました。海外におきましては中国において織物テキスタイル分野の生産システムの強化を一層はかりました。メンズのカジュアル商品の生産にあたって、中国に技術者を常駐させ技術指導を行うなど委託生産基盤を確立いたしました。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテンセル製品は、日本市場への製品納入のほか現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売体制も整備することができました。

)新商品開発

この一年、衣料業界におきましては省エネを目的としたクールビズ、ウォームビズが話題となり当社としても夏用素材として羅布麻と綿またはテセルとの混紡した商品《LOP - NOR》を提案し、冬物素材として獣毛混商品《セルジュール》《セルラー名》を提案してまいりました。同時に、この新商品を客先に有効に提案するために設置したデータベース兼商談展示室「創造系庵」は顧客より好評を得ております。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門につきましては、「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産システムを有効に活用してきましたが、当社の主力市場であるニット業界の不振には抗しきれず減収となりました。しかし一般系やテセル系や綿染系等は業界不振の影響をうけて苦戦したにも拘わらず、昨年より重点課題として継続開発中のコンピューター制御により糸の太さを人為的に不均一にして、ボリューム感と表面変化を可能にした「バンピーボール」や「ニューバンピーボール」等の形状変化系については順調に市場に受け入れられ、一つの柱としての位置づけも検討できる状態になりつつあります。また当社の主力商品である綿染系は、国内市況の不振、為替レート円安基調によるコストアップ等事業環境としては極めて厳しい状況がつづきましたが、海外生産システムの強化によって国内品質水準に適う製品を安定的に調達・販売をし、一定の市場を確保してきたことが功を奏し、売上面では苦戦しましたが利益面ではほぼ所期の目標を達成することができました。また一本の糸の部分々々で原料の混紡比率や色の混合割合を自在に変えられ、テキスタイルで思いのままに自由な表現を可能にする画期的な糸「ふしぎや～ん」につきましても引き続き販売強化商品として位置付けてまいります。同部門の売上高は23億52百万円となり前連結会計年度と比べ12.9%の減収となりました。

テキスタイル・製品部門につきましては、当社グループが強化してきました開発原糸を基盤として業界に対応してきました。ニット分野は、高品質・高価格品に対応する一方、不透明な消費動向に適応させるため国内生産により小ロット、短納期対応に徹して活動を行いました。しかし業界の不振により減収減益となりました。今後は、より軽く・より優しく・より温かくをテーマに、テセルとカシミアやアンゴラを組み合わせた「セルジュール」、「セルラーナ」等獣毛混の商品を販売拡販商品として位置づけ、更に販売強化に努めてまいります。

織物分野は、国外の生産管理システムの強化の対象として中国に技術者を常駐させ技術指導を行うなど委託生産基盤を確立いたしました。このことが顧客の評価を受けカジュアル商品の生産にあたっては、メンズからレディースまで分野があります。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテセル製品は、日本市場への製品納入のほか現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売体制も整備することができました。加えて、出資会社・恒明錦業染整有限公司を通じてさらなる事業強化を図ってまいります。製品分野につきましては「顧客の視点に立ったサービスの強化」を基本方針として、提案力、クイック・レスポンスを強化してまいりました。

同部門のニット分野の不振が大きく売上高は26億70百万円となり、前連結会計年度と比



べ6.7%の減収となりました。

販売費及び一般管理費は6億91百万円となり、前連結会計年度と比べて3百万円の増加となりました。これは、主として中国における活動強化と新規商品の提案による見本費の増加に加えて新規採用による労務費増であります。

営業外収支につきましては(株)ナイガイテキスタイルにおけるエネルギー管理システムの落雷に対しての保険料収入5百万円が発生しました。

特別損益につきましては有価証券売却益73百万円発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50億22百万円、営業利益3億5百万円、経常利益2億83百万円、税引前当期純利益3億52百万円となりました。

これに税効果会計による法人税等調整額68百万円を加えて当期純利益は4億19百万円となりました。

連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

新内外綿株式会社  
(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 25 日現在	増 減 額
(資産の部)			
流動資産	1,900,717	1,868,486	32,230
現金及び預金	109,404	112,680	3,276
受取手形及び売掛金	1,087,414	1,143,724	56,309
棚卸資産	619,245	576,050	43,194
繰延税金資産	25,820	-	25,820
その他の他	65,838	44,083	21,755
貸倒引当金	7,006	8,053	1,046
固定資産	2,406,323	2,464,467	58,143
1.有形固定資産	2,216,921	2,222,076	5,154
建物及び構築物	291,187	292,716	1,528
機械装置及び運搬具	212,023	209,571	2,451
土地	1,702,657	1,702,657	-
その他の他	11,053	17,130	6,077
2.無形固定資産	648	648	-
3.投資その他の資産	188,752	241,742	52,989
投資有価証券	94,649	210,324	115,674
出資金	35,201	-	35,201
長期貸付金	3,768	3,881	112
長期前払費用	2,982	3,792	810
破産・再生・更生等債権	5,650	22,761	17,111
繰延税金資産	28,388	-	28,388
その他の投資	23,761	23,743	18
貸倒引当金	5,650	22,761	17,111
資産合計	4,307,040	4,332,953	25,912
(負債の部)			
流動負債	1,769,389	2,189,840	420,451
支払手形及び買掛金	738,770	809,350	70,580
短期借入金	889,000	1,174,250	285,250
未払法人税等	11,477	3,138	8,339
未払費用	45,529	45,061	467
賞与引当金	33,220	28,933	4,287
その他の他	51,392	129,107	77,715
固定負債	898,945	908,082	9,137
長期借入金	85,000	78,000	7,000
退職給付引当金	114,389	105,964	8,424
繰延税金負債	8,503	33,065	24,561
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	-
負債合計	2,668,335	3,097,923	429,588
(資本の部)			
資本金	1,111,400	1,111,400	-
資本剰余金	698,967	698,967	-
利益剰余金	1,237,848	1,657,375	419,526
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047	-
その他有価証券評価差額金	56,913	71,794	14,881
自己株式	1,774	804	969
資本合計	1,638,705	1,235,029	403,675
負債及び資本合計	4,307,040	4,332,953	25,912

## (2) 連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	増 減 額
売 上 高	5,022,890	5,562,192	539,301
売 上 原 価	4,025,433	4,575,030	549,597
売 上 総 利 益	997,457	987,161	10,296
販売費及び一般管理費	691,771	688,614	3,157
営 業 利 益	305,685	298,546	7,138
営 業 外 収 益	16,014	13,055	2,958
受 取 利 息	3,713	4,362	649
受 取 配 当 金	1,311	1,296	14
雑 収 入	10,990	7,396	3,593
営 業 外 費 用	38,636	55,093	16,457
支 払 利 息	26,964	43,396	16,432
雑 損 失	11,671	11,696	24
経 常 利 益	283,064	256,509	26,555
特 別 利 益	76,558		76,558
投資有価証券売却益	73,140		73,140
貸倒引当金戻入益	3,417		3,417
特 別 損 失	6,674	18,405	11,730
固定資産除却損	6,674	2,655	4,019
役員退職金		15,750	15,750
税金等調整前当期純利益	352,947	238,103	114,844
法人税、住民税及び事業税	2,020	3,138	1,118
法人税等調整額	68,598		68,598
当 期 純 利 益	419,526	234,965	184,561

## (3) 連結剰余金計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	増 減 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	698,967	698,967	
資本剰余金増加高			
資本剰余金期末残高	698,967	698,967	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,657,375	1,892,340	234,965
連結剰余金期首残高			
利益剰余金増加高			
当期純利益	419,526	234,965	184,561
利益剰余金期末残高	1,237,848	1,657,375	419,526

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,947	238,103
減価償却費	56,910	61,371
貸倒引当金の減少額	18,157	11
退職給付引当金の増加(減少)額	8,424	33,259
賞与引当金の増加額	4,287	3,394
役員退職金		15,750
受取利息及び受取配当金	5,024	5,659
支払利息	26,964	43,396
投資有価証券売却益	73,140	
固定資産除却損	6,674	2,655
売上債権の減少(増加)額	73,421	35,209
棚卸資産の減少(増加)額	43,194	177,707
未収入金の増加額	14,527	14,249
仕入債務の増加(減少)額	70,580	73,737
未払金の増加(減少)額	13,339	10,696
未払費用の増加(減少)額	1,237	2,914
預り金の増加(減少)額	68,743	62,631
その他	1,182	2,500
小 計	225,341	595,640
利息及び配当金の受取額	5,024	5,659
利息の支払額	26,316	45,406
役員退職金の支払額		15,750
法人税等の支払額	3,138	2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,912	538,044

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,060	28,832
投資有価証券の取得による支出	614	647
投資有価証券の売却による収入	164,376	
短期貸付金の回収による収入	436	2,215
長期貸付金の回収による収入	112	8,607
関係会社出資金の払込による支出	35,201	
その他	18	4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,030	23,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	307,000	430,350
長期借入金の借入による収入	130,000	
長期借入金の返済による支出	101,250	86,250
その他	969	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,219	517,042
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	3,276	2,234
現金及び現金同等物の期首残高	112,680	114,915
現金及び現金同等物の期末残高	109,404	112,680

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 持分法適用に関する事項
 

関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項
 

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理事項に関する事項
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 棚卸資産
      - 移動平均法による原価法
    - 有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの……移動平均法による原価法
    - デリバティブ
      - 時価法
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 定率法
  - (3)重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。
    - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 166,325 千円)については 15 年による按分額を費用処理しています。
  - (4)重要な外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
  - (5)重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6)重要なヘッジ会計の方法
    - ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。
    - ヘッジ手段とヘッジ対象
      - ヘッジ手段……為替予約取引
      - ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
    - ヘッジ方針
 

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
    - ヘッジ有効性評価の方法
 

為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。  
 (7)消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 追加情報

##### 外形標準課税

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,457千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,457千円減少しております。

#### 注記事項

##### 1. 連結貸借対照表に関する事項

		当連結会計年度		前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額		3,514,469	千円	3,547,817 千円
(2)受取手形割引高		153,191	"	209,619 "
(3)受取手形流動化による譲渡高		129,076	"	157,886 "
(4)担保に供している資産	有形固定資産	1,993,271	"	1,994,734 "
	投資有価証券		"	208,351 "

##### (5)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 1,488千円

##### (6)土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

##### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年3月25日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額

621,859千円

## 2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
		千円		千円
建物及び構築物	2,714			
機械装置及び運搬具	2,564	〃	2,339	〃
その他	1,395	〃	316	〃
計	6,674	〃	2,655	〃

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
		千円		千円
支払運賃	68,034		76,372	
給与	230,223	〃	220,767	〃
賞与引当金繰入額	18,000	〃	15,400	〃
福利費及び厚生費	42,117	〃	40,164	〃
退職給付引当金繰入額	5,195	〃	13,075	〃
貸倒引当金繰入額		〃	3,757	〃
賃借料	46,144	〃	48,141	〃
減価償却費	342	〃	2,546	〃
旅費交通費	62,289	〃	61,015	〃

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
		千円		千円
現金及び預金勘定	109,404		112,930	
現金及び現金同等物	109,404	〃	112,930	〃

## 4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
ソフトウェア	10,740	4,833	5,907	10,740	2,685	8,055
有形固定資産(その他)	68,872	21,510	47,361	66,680	47,144	19,536
合計	79,612	26,343	53,268	77,420	49,829	27,591

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
		千円		千円
一年以内	15,627		9,634	
一年超	37,641	〃	17,956	〃
合計	53,268	〃	27,591	〃

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
	13,707	15,192

(4) 減価償却累計額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(平成 18 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	2,574
賞与引当金繰入限度超過額	13,360
退職給与引当金繰入限度超過額	42,503
投資有価証券評価損	9,507
棚卸資産評価損	2,786
その他	12,393
繰延税金資産小計	83,127
評価性引当額	14,528
繰延税金資産	68,598
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	22,893
繰延税金負債	22,893
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.5
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	41.3
その他の一時差異の増減	19.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.8</u>

## セグメント情報

新内外綿株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

当期末(平成18年3月25日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	14,842	94,649	79,806
	小計	14,842	94,649	79,806
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		14,842	94,649	79,806

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月26日 至 平成18年3月25日)
売却額 (千円)	164,377
売却益の合計額 (千円)	73,140
売却損の合計額 (千円)	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	-
合計	-

前期末（平成 17 年 3 月 25 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	104,463	209,324	104,860
	小計	104,463	209,324	104,860
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		104,463	209,324	104,860

（注）当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 2 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：千円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,003,932	2,254,067	250,135
テキスタイル・製品部門	2,144,260	2,256,625	112,364
繊維事業計	4,148,193	4,510,692	362,499
合計	4,148,193	4,510,692	362,499

(注)1.金額は、製造原価によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,352,083	2,699,658	347,575
テキスタイル・製品部門	2,670,807	2,862,533	191,726
繊維事業計	5,022,890	5,562,192	539,301
合計	5,022,890	5,562,192	539,301

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で変動リスクを回避する目的で利用しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

#### (5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

### 2. 取引の時価に関する事項

#### 通貨関連

当期(平成 18 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前期(平成 17 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格年金制度は昭和59年3月期から、56歳以上の従業員にかかる退職金の一部について導入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)
(1)退職給付債務	385,299	370,777
(2)年金資産	119,705	98,487
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	265,594	272,290
(4)会計基準変更時差異の未処理額	151,205	166,325
(5)退職給付引当金 (3)+(4)	114,389	105,964

(注)当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)
(1)勤務費用	30,571	25,929
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	15,120	15,120
(3)退職給付費用	45,691	41,050

## 関連当事者との取引

### 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 52.5%	兼任 1 人 転籍 2 人	原綿原糸購入 原糸生地販売

取引内容		取引金額	科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
受取手形流動化による譲渡高 (注1)		440,627	偶発債務	157,886	440,617	469,437	129,076
			未収入金	18,946	52,875	46,036	25,785
保証 取引	当社の銀行借入金 に対する債務保証 (注2)			150,000		72,000	78,000

(注1)当社は受取手形の流動化をシキボウ(株)を経由して行っております。なお、その利率は同社の支払利率と同率であります。

(注2)当社は銀行借入に対してシキボウ(株)より債務保証を受けております。なお、債務保証料の支払はありません。

## 重要な後発事象

1. 会社は平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会決議にて資本の減少について次のとおり決議しました。
  - (1) 資本減少の目的  
欠損填補
  - (2) 減少すべき資本の額  
資本の額 1,111,400 千円を 379,995 千円減少して 731,404 千円とします。
  - (3) 資本減少の方法  
発行株式の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。
  - (4) 減資の日程

株主総会決議日	平成 18 年 6 月 21 日
債権者異議申述最終期日	平成 18 年 7 月 24 日(予定)
減資の効力発生日	平成 18 年 7 月 25 日(予定)
  
2. 平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会決議において、平成 18 年 6 月 21 日開催の第 84 期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止すること、及び、役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同株主総会で打切支給を決議することとしました。

また、再任される役員に対する役員退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたします。